

文教及び科学振興費

令和元年度における文教及び科学振興費の予算現額は 6,623,363,351 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	6,317,890,457 千円
┌ 当初予算額	5,602,504,130 千円
├ 予算補正追加額	716,693,159 千円
└ 予算補正修正減少額	1,306,832 千円
前年度繰越額	285,420,245 千円
予備費使用額	20,052,649 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,910,542,102 千円
翌年度繰越額は	637,300,539 千円
不用額は	75,520,710 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,527,168,499	1,527,168,499	1,526,575,795	—	592,703	99
科学技術振興費	1,912,842,042	1,980,931,842	1,640,308,692	334,632,631	5,990,518	82
文教施設費	254,700,825	415,337,802	222,906,226	161,410,019	31,021,556	53
教育振興助成費	2,485,643,378	2,562,389,495	2,383,252,164	141,221,399	37,915,931	93
育英事業費	137,535,713	137,535,713	137,499,223	36,489	0	99
計	6,317,890,457	6,623,363,351	5,910,542,102	637,300,539	75,520,710	89

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
義務教育費国庫負担金	1,523,805,801	1,525,444,293	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795
科学技術振興費	1,425,736,601	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692
文教施設費	110,488,593	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226
教育振興助成費	2,400,598,259	2,380,004,205	2,388,750,886	2,347,724,549	2,383,252,164
育英事業費	95,274,970	110,878,577	118,861,157	128,221,932	137,499,223
計	5,555,904,226	5,582,250,526	5,687,664,900	5,733,452,148	5,910,542,102

(注) 27 年度から 30 年度までの各年度における支出済歳出額は、元年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和元年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,527,168,499 千円
{ 当初予算額	1,520,033,000 千円
{ 予算補正追加額	7,135,499 千円

であり、予算補正追加額は、公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校教職員の平成31年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,526,575,795 千円
不用額は	592,703 千円

であって、不用額は、高位号俸の教員の退職者の増加、府県独自の給与抑制措置等により、教職員給与の支給が予定を下回ったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,527,168,499	1,527,168,499	1,526,575,795	—	592,703	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B) - (A)
小 学 校	409,373	410,986	1,613
中 学 校	229,878	230,467	589
特 別 支 援 学 校	46,503	46,932	429
計	685,754	688,385	2,631

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
小 学 校	411,109	409,866	410,078	411,563	410,986
中 学 校	239,195	237,443	234,598	231,114	230,467
特 別 支 援 学 校	43,556	44,232	45,059	45,975	46,932
計	693,860	691,541	689,735	688,652	688,385

2 科学技術振興費

(I) 決算の概要

令和元年度における科学技術振興費の予算現額は 1,980,931,842 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,912,842,042 千円
┌ 当初予算額	1,359,747,607 千円
├ 予算補正追加額	554,237,550 千円
└ 予算補正修正減少額	1,143,115 千円
前年度繰越額	66,279,607 千円
予備費使用額	1,810,193 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行う「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」(平14法145)第16条の3第2項の規定によるポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金の造成に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、科学技術イノベーション創造推進に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、国内感染対策の強化のための多量検体検査システムの緊急整備等に要する経費及び研究者等が行う試験研究に要する経費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,640,308,692 千円
翌年度繰越額は	334,632,631 千円
不用額は	5,990,518 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の研究振興費において、大学等からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の見直しによる事業計画の変更があったことにより、科学技術人材育成費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	493,801,968	512,394,836	236,976,938	271,946,319	3,471,578	46
国立研究開発法人等経費	1,389,340,176	1,434,392,588	1,372,291,357	60,827,082	1,274,149	95
各省等試験研究機関経費	29,699,898	34,144,417	31,040,396	1,859,229	1,244,791	90
計	1,912,842,042	1,980,931,842	1,640,308,692	334,632,631	5,990,518	82

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,135,971	1,135,971	1,128,572	—	7,398	99
内 閣 府	35,708,942	43,119,994	40,477,406	2,147,558	495,029	93
総 務 省	60,821,957	61,668,606	54,232,701	6,767,047	668,857	87
財 務 省	1,436,561	1,436,561	1,436,561	—	—	100
文 部 科 学 省	1,274,852,491	1,318,496,009	1,031,342,233	285,071,340	2,082,434	78
厚 生 労 働 省	79,539,624	82,719,157	71,971,466	10,257,726	489,964	87
農 林 水 産 省	111,454,043	111,743,882	110,890,440	560,618	292,823	99
経 済 産 業 省	273,881,017	279,466,731	262,478,679	16,164,554	823,497	93
国 土 交 通 省	35,884,730	42,589,243	34,529,633	7,617,992	441,617	81
環 境 省	33,724,245	34,153,224	27,657,748	6,045,794	449,681	80
防 衛 省	4,402,461	4,402,461	4,163,248	—	239,212	94
計	1,912,842,042	1,980,931,842	1,640,308,692	334,632,631	5,990,518	82

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
国 会	1,092,627	1,086,978	1,076,527	1,074,406	1,128,572
内 閣 府	22,127,018	80,551,913	52,919,051	50,068,606	40,477,406
総 務 省	43,155,450	43,255,059	53,134,815	48,250,176	54,232,701
財 務 省	953,698	976,993	1,444,612	961,193	1,436,561
文 部 科 学 省	931,512,148	937,920,115	955,693,351	1,053,355,275	1,031,342,233
厚 生 労 働 省	82,350,210	78,319,297	84,163,787	74,120,182	71,971,466
農 林 水 産 省	107,594,647	112,596,430	111,941,813	104,428,466	110,890,440
経 済 産 業 省	176,779,329	129,994,312	138,743,866	183,257,060	262,478,679
国 土 交 通 省	30,588,007	28,908,831	29,861,471	34,331,773	34,529,633
環 境 省	25,071,635	24,960,222	25,323,309	25,374,284	27,657,748
防 衛 省	4,511,826	5,960,087	3,586,900	4,107,778	4,163,248
計	1,425,736,601	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692

(注) 27年度及び28年度の支出済歳出額は、29年度から元年度までの各年度における支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究及び人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額 236,976,938 千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額 1,128,572 千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 内閣本府(実績額 599,919 千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査等(11件)を実施した。

(b) 警察庁(実績額 289,114 千円)

自動運転の実証環境構築のためのインフラ整備に関する事業等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 25,548,151 千円)

内閣本府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額 177,462 千円)

内閣本府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として17件(新規9件、継続8件)を採択した。

(総務省所管)

電波利用技術研究開発等委託費(実績額 11,713,140 千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術等、電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業(実績額 304,467 千円)

大学・国立研究開発法人等において産学官が連携した体制を構築し、革新的な機能を有するもののプロセス技術の確立していない材料を社会実装に繋げることを目的とし、採択した2件においてプロセスサイエンスの構築及び産学官からの相談先の構築に向けた活動を開始した。

(ロ) オープンイノベーション加速のための体制整備等(実績額 1,908,350 千円)

大型共同研究による産学連携の推進及び大学改革等の推進のため、特に競争領域において企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究を集中的にマネジメントする体制を整備する大学等に対する支援を行った。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 18,860,297 千円)

バイオ分野の基礎研究における機器共用の促進に関する研究基盤の整備等を行った。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 5,199,709 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額 5,430,688 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研

究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額 1,850,337 千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産技術会議共通費(実績額 2,011,627 千円)

農林水産技術会議の運営のために要する経費として支出した。

(ロ) 農林水産業研究開発・技術移転推進費(実績額 10,349,244 千円)

(a) 農林水産業研究開発・技術移転共通費(実績額 1,658,393 千円)

(b) 戦略的プロジェクト研究推進事業(実績額 3,058,024 千円)

(c) ムーンショット型農林水産研究開発事業(実績額 5,000,000 千円)

等の研究開発等を行った。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 3,778,022 千円)

スマートバイオ産業・農業基盤技術に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

廃炉・汚染水対策事業(実績額 15,500,000 千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

(国土交通省所管)

(イ) 国土交通本省

(a) 技術研究開発推進費(実績額 2,193,117 千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(b) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 2,737,516 千円)

i-Construction(建設現場における生産性向上のための取組)の推進及び気象・河川水位情報等の提供による応急対策促進に関する研究開発等を行った。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額 86,725 千円)

(i) 浸水状況把握のリアルタイム化に関する研究

(ii) AIを活用した地物自動抽出に関する研究

(iii) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻活動把握手法の研究開発等に関する研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額 129,866 千円)

第61次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、地形情報の整備等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額 181,599 千円)

竜巻等の自動検知・進路予測システム開発に関する研究開発を行った。

(二) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額 26,428 千円)

第 61 次南極地域観測隊による定常海洋観測において、フリーマントル～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾等にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額 130,591 千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核廃棄物の海洋投棄等の影響により生じる人工放射性物質の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城(ホワイトビーチ)各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額 1,089,411 千円)

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、特に環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額 550,650 千円)

「気候変動適応法」(平 30 法 50)に基づく「気候変動適応計画」を推進し、パリ協定を着実に実施するため、気候リスク情報の収集とともに、各主体の適応の取組を支える情報基盤の整備を行った。また、各地域の気候変動影響について、国、地方公共団体、研究機関等の連携によって調査を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額 588,956 千円)

米国原子力艦が寄港する 3 港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額 4,113,525 千円)

第 61 次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額 49,722 千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額 1,372,291,357 千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 10,000,000 千円)

革新的研究開発推進基金の造成に要する経費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額 34,807,342 千円)

センシング基盤分野、統合 ICT 基盤分野、データ利活用基盤分野、サイバーセキュリティ

分野及びフロンティア研究分野に係る ICT 分野の基礎的・基盤的な研究開発、技術実証及び研究開発成果を最大化するための業務並びにこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額 1,436,561 千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、技術力の維持強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額 264,915,109 千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額 153,754,211 千円)

科学技術基本計画を実施する中核的機関として、国立研究開発法人科学技術振興機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換及び未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んだ。特に、革新的研究開発推進プログラム(ムーンショット型研究開発)においては、内閣府等と密に連携・協議しながら、研究開発戦略センター等の機構職員がこれまで培った科学的知見及び人的ネットワークを最大限活かすことにより、目標設定の各プロセスを短期間で実施し、内閣府が定める目標の決定に大いに貢献した。さらに事業を統括するガバニング委員会を設置し、プログラム・ディレクターの任命、プロジェクト・マネージャー公募の開始等、限られた期間内で事業の推進体制を迅速に整備した。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 188,707,564 千円)

我が国の新たな主力ロケットとなる H3 ロケットについて、試験機初号機の打上げに向け、機体の製作を進めるとともに各種試験等を推進した。また、小惑星探査機「はやぶさ 2」による小惑星リュウグウからの地下物質を含んだサンプル採取に成功したほか、新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組むとともに、デブリ除去技術について第一段階目の実証に向けて本格的な開発に着手した。さらに、超低高度衛星技術試験機「つばめ」(SLATS)が史上最低軌道高度を記録してギネス認定を取得した。航空分野では技術実証用エンジン(F7 エンジン)を導入する等により航空産業の国際競争力強化に貢献した。

(ニ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額 102,361,667 千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、創発物性科学研究等を 9 研究事業実施した。また、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、

平成 26 年度から開発・整備を進めているスーパーコンピュータシステム(ポスト「京」、令和元年 5 月に名称「富岳」に決定)について、継続して検討を進めてきた CPU アーキテクチャの設計を基にシステムの製造・構築を実施し、令和元年 12 月からは設置・調整に着手する等の研究事業等を実施した。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 38,793,046 千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 6,709,097 千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平 16 法 135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務並びに国民の健康保持及び増進に関する調査、研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 62,101,714 千円)

農業技術研究業務においては、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発、農産物の単収・品質向上を促進し、強みをさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入や、「知」の集積と活用を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 17,228,184 千円)

水産資源の持続的な利用のための研究開発、水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発、海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究、水産業界を担う人材育成及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備を行った。

(経済産業省所管)

(イ) ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業(実績額 110,000,000 千円)

今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれ、我が国の競争力の核となり得る、ポスト 5 G に対応した情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術について、研究開発を支援するための基金の造成費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所(実績額 62,342,817 千円)

産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 10,324,641 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要となる研究開発、既設建造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額 5,577,270 千円)

船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術並びに港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 17,335,205 千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第4期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、環境情報の収集、整理、提供等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額 31,040,396 千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発及び研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額 1,884,583 千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
 - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
 - (c) GDP 統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額 1,978,175 千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額 2,876,533 千円)

- (a) 教育に関する実際の、基礎的研究調査
 - (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
 - (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業
- 等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額 720,289 千円)

- (a) 科学技術人材に関する調査研究
 - (b) 科学技術・学術政策基礎調査
 - (c) 科学技術指標
- 等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額 2,982,268 千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
 - (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
 - (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究
- 等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額 7,166,214 千円)

- (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
 - (b) 国際的脅威となる感染症の流入・蔓延防止を目的とした迅速な診断法に係る研究
 - (c) ポリオウイルス病原体管理強化に伴う検定検査研究
- 等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額 836,309 千円)

- (イ) ICT や先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究
 - (ロ) 我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究
 - (ハ) 大学、シンクタンク等の幅広い知見を活用した研究
- 等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額 6,266,481 千円)

- (a) 強靱な国土、安全・安心を支える研究
 - (b) 力強く持続的な経済成長を支える研究
 - (c) 豊かな暮らしの礎となる地域づくりを支える研究
- 等の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額 2,586,995 千円)

- (a) 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究
- (b) 地震・火山・津波対策の強化に関する研究
- (c) 気候変動・地球環境対策の強化に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環境省所管)

環境調査研修所(実績額 1,194,698 千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など 30 課題の行政研究・業務を進めた。

3 文教施設費

(I) 決算の概要

令和元年度における文教施設費の予算現額は 415,337,802 千円
であって、その内訳は

歳出予算額	254,700,825 千円
┌ 当初予算額	169,382,099 千円
└ 予算補正追加額	85,318,726 千円
前年度繰越額	160,636,977 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設等の整備に要する経費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	222,906,226 千円
翌年度繰越額は	161,410,019 千円
不用額は	31,021,556 千円

であって、翌年度繰越額は、学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、公立文教施設整備費において、契約価格が予定を下回ったこと、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
公立学校施設整備費	231,427,345	377,824,679	211,909,922	144,571,733	21,343,024	56
公立学校施設災害復旧費	12,959,624	24,549,865	9,018,151	6,390,916	9,140,797	36
公立社会教育施設災害復旧費	10,313,856	12,963,258	1,978,153	10,447,370	537,735	15
計	254,700,825	415,337,802	222,906,226	161,410,019	31,021,556	53

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
公立学校施設整備費	109,343,951	117,738,004	183,697,687	139,462,607	211,909,922
公立学校施設災害復旧費	1,068,816	3,365,008	4,993,877	8,924,309	9,018,151
公立社会教育施設災害復旧費	75,826	290,193	2,839,570	2,026,956	1,978,153
計	110,488,593	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 公立学校施設整備費(実績額 211,909,922 千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭 33 法 81)、「へき地教育振興法」(昭 29 法 143)、「離島振興法」(昭 28 法 72)、「スポーツ基本法」(平 23 法 78)、「産業教育振興法」(昭 26 法 228)、「学校給食法」(昭 29 法 160)及び「沖縄振興特別措置法」(平 14 法 14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含

む。)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の新增築、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額 9,018,151 千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭 28 法 247)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭 37 法 150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額 1,978,153 千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決算の概要

令和元年度における教育振興助成費の予算現額は 2,562,389,495 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,485,643,378 千円
{ 当初予算額	2,415,805,586 千円
{ 予算補正追加額	69,964,895 千円
{ 予算補正修正減少額	127,103 千円
前年度繰越額	58,503,661 千円
予備費使用額	18,242,456 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、国民の安全・安心の確保及び超スマート社会の時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境整備の推進を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、私立学校の振興に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、学校給食休止への対応を図るための学校設置者の負担となる学校給食費に相当する費用等を地方公共団体等に補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,383,252,164 千円
翌年度繰越額は	141,221,399 千円
不用額は	37,915,931 千円

であって、翌年度繰越額は、国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、初等中等教育振興費において、支給対象人員及び1人当たり支給額が予定を下

回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	44,556,843	44,557,817	41,708,340	1,032,711	1,816,765	93
初等中等教育振興費	502,829,091	534,561,169	473,483,392	35,260,050	25,817,726	88
高等教育振興費	23,256,637	27,200,294	16,604,274	9,929,181	666,838	61
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,833,569	1,833,569	1,833,569	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,567,381	62,567,381	62,567,381	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	27,205,631	29,269,745	9,211,410	20,013,819	44,515	31
私立学校振興費	579,161,054	592,124,713	568,752,155	17,271,625	6,100,932	96
国立大学法人施設整備費	114,640,177	140,681,811	85,052,500	52,655,814	2,973,497	60
国立大学法人船舶建造費	7,171,490	7,171,490	2,734,245	4,437,244	—	38
国立大学法人運営費	1,097,500,818	1,097,500,818	1,097,500,818	—	—	100
スポーツ振興費	6,959,190	6,959,190	5,842,579	620,953	495,657	83
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	17,961,497	17,961,497	17,961,497	—	—	100
計	2,485,643,378	2,562,389,495	2,383,252,164	141,221,399	37,915,931	93

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(1) 教育政策推進費(実績額 41,708,340 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	44,556,843	44,557,817	41,708,340	1,032,711	1,816,765	93
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	5,073,693	5,073,693	4,988,346	—	85,346	98
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	17,726,743	17,676,193	16,954,406	—	721,786	95
教育人材の養成・確保	1,539,138	1,539,138	715,946	779,218	43,973	46
生涯を通じた学習機会の拡大	10,445,206	10,445,206	9,461,185	249,050	734,970	90
家庭・地域の教育力の向上	6,478,940	6,530,464	6,437,888	4,442	88,133	98
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	3,293,123	3,293,123	3,150,568	—	142,554	95

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額 4,988,346 千円)

「教育基本法」(平 18 法 120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革について周知・啓発を図るとともに、教育施策立案の

ための教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 16,954,406 千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額 715,946 千円)

実践的指導力を身に付けた教員や教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職の確保・育成に向けた総合的な教師力向上の取組をするための調査研究等を行った。また、都道府県が運用・管理する教員免許管理システムについて、免許状の授与、更新等の情報を適切に管理するため、システムの機能強化等を図った。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額 9,461,185 千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額 6,437,888 千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額 3,150,568 千円)

学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図り、主体的に多様な進路を選択するための教育プログラムの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制の充実等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額 473,483,392 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	502,829,091	534,561,169	473,483,392	35,260,050	25,817,726	88
確かな学力の育成	53,396,357	53,396,357	52,573,224	—	823,132	98
豊かな心の育成	7,361,643	7,361,643	7,231,802	—	129,840	98
健やかな体の育成	226,172	18,468,628	203,517	18,242,456	22,654	1
信頼される学校づくり	226,715	226,715	157,319	—	69,395	69

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
学校施設の整備推進	291,957	291,957	254,718	—	37,238	87
教育機会の確保	392,953,659	392,953,659	372,937,653	—	20,016,005	94
幼児教育の振興	33,928,201	47,417,823	27,392,790	17,017,594	3,007,438	57
特別支援教育の推進	14,444,387	14,444,387	12,732,365	—	1,712,021	88

(イ) 確かな学力の育成(実績額 52,573,224 千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与児童生徒数の実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	小・中学校	特別支援学校	計	
小学校・小学部	1 年	1,033,383	7,627	1,041,010
	2 年	1,048,176	7,686	1,055,862
	3 年	1,066,729	7,469	1,074,198
	4 年	1,068,960	7,318	1,076,278
	5 年	1,085,038	7,308	1,092,346
	6 年	1,093,556	7,067	1,100,623
	小 計	6,395,842	44,475	6,440,317
中学校・中学部	1 年	1,089,042	10,152	1,099,194
	2 年	1,061,938	9,870	1,071,808
	3 年	1,097,113	10,352	1,107,465
	小 計	3,248,093	30,374	3,278,467
合 計	9,643,935	74,849	9,718,784	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額 7,231,802 千円)

学校・地域の実情等に応じた多様な道徳教育を支援するため、道徳教育アーカイブを充実するとともに、道徳教育用教材の作成・配布、外部講師の活用や地域教材の活用などの自治体による多様な事業への支援を実施した。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証・改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額 203,517 千円)

学校保健や食育の推進を図るため、児童生徒の心と体を守るための参考資料の作成、学校給食・食育総合推進事業等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額 157,319 千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、地方公共団体に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額 254,718 千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等

を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額 372,937,653 千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額 27,392,790 千円)

幼稚園に通う園児を持つ保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するため、幼稚園就園奨励事業を実施した 881 市区町村に対して補助を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、認定こども園施設整備交付金や教育支援体制整備事業費交付金を 47 都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額 12,732,365 千円)

切れ目ない支援体制の整備に向けた取組として、特別支援教育の専門家等の配置や連携協議会及び研修による特別支援教育の体制整備等に要する経費について、教育委員会及び学校法人等に対して補助等を実施した。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を 1,623 地方公共団体に対して補助を実施した。

(3) 高等教育振興費(実績額 16,604,274 千円)

大学改革の推進については、国公立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ 347 大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額 1,833,569 千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額 62,567,381 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額 9,211,410 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(7) 私立学校振興費(実績額 568,752,155 千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額 313,182,127 千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補 助 対 象 数 (件)	補 助 金 額 (千円)
大 学	576	295,936,373
短 期 大 学	282	16,773,547
高 等 専 門 学 校	3	391,178
日本私立学校振興・共済 事業団	1	81,029
計	862	313,182,127

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
私立大学等経常費補助	315,250,000	319,668,939	309,810,823	309,999,847	313,182,127

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額 101,922,418 千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
私立高等学校等経常費助 成費等補助	100,792,038	103,412,754	102,119,264	101,910,539	101,922,418

(注) 27 年度の実績額は、28 年度から元年度までの各年度における実績額との比較対照のため、組替えをしている。

(ハ) 私立学校教育研究装置等施設整備費補助(実績額 12,855,833 千円)

私立学校の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校教育研究装置等施設整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立学校教育研究装置等施設整備費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補 助 対 象 数 (件)	補 助 金 額 (千円)
研 究 装 置 (大 学 ・ 大 学 院)	25	543,328
教 育 装 置	11	184,003
大学・短期大学・高等専門学校	7	178,191
専 修 学 校	4	5,812
I C T 活 用 推 進 事 業	29	376,181
大学・短期大学・高等専門学校	25	374,487
専 修 学 校	4	1,694
防 災 機 能 等 強 化 緊 急 特 別 推 進 事 業	196	8,085,389
大学・短期大学・高等専門学校	174	7,554,954
専 修 学 校	22	530,435
エ コ キ ャ ン パ ス 推 進 事 業 (専 修 学 校)	3	8,073
私立高等学校等施設高機能化整備費補助	161	3,658,859
計	425	12,855,833

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における私立学校教育研究装置等施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
私立学校教育研究装置等 施設整備費補助	34,457,639	18,747,166	18,045,830	20,794,211	12,855,833

(二) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額 2,803,029 千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補 助 対 象 数 (件)	補 助 金 額 (千円)
研 究 設 備	32	229,748
教 育 基 盤 設 備 (専 修 学 校)	80	221,011
I C T 教 育 設 備	380	2,352,270
計	492	2,803,029

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
研 究 設 備	1,277,278	1,396,435	1,178,535	533,841	229,748
教 育 基 盤 設 備	297,061	270,891	223,274	223,440	221,011
I C T 教 育 設 備	1,365,709	1,284,845	1,409,941	2,006,783	2,352,270
計	2,940,048	2,952,171	2,811,750	2,764,064	2,803,029

(注) 元年度から従来の IT 教育設備については ICT 教育設備として示している。

(ホ) そ の 他(実績額 137,988,748 千円)

上記事業のほか、私立学校施設高度化推進事業、私立幼稚園施設整備及び私立高等学校産業教育施設整備の補助並びに日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(8) 国立大学法人施設整備費(実績額 85,052,500 千円)

国立大学法人(85 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)に対し、「第 4 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

また、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
文 教 施 設 整 備 費	70,660,351	49,524,837	55,788,806	40,897,818	85,052,500
大 型 特 別 機 械 整 備 費	—	—	145,000	2,395,771	—
国立大学改革基盤強化促進費	5,391,365	—	—	—	—
国立大学基盤強化促進費	—	3,002,761	386,181	—	—
国立大学法人の災害復旧	—	1,229,443	3,533,773	2,751,407	—
計	76,051,717	53,757,043	59,853,761	46,044,997	85,052,500

(9) 国立大学法人船舶建造費(実績額 2,734,245 千円)

国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人神戸大学及び国立大学法人北海道大学が行う海洋における教育研究を十全かつ安全に実践していくため、老朽・劣化した実習用船舶の代船を建造するために必要な経費として補助した。

(10) 国立大学法人運営費(実績額 1,097,500,818 千円)

国立大学法人(86 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法人名	金額 (千円)	法人名	金額 (千円)
国立大学法人北海道大学	37,049,520	国立大学法人富山大学	13,444,273
国立大学法人北海道教育大学	7,259,482	国立大学法人金沢大学	16,027,544
国立大学法人室蘭工業大学	2,643,425	国立大学法人福井大学	9,771,413
国立大学法人小樽商科大学	1,355,452	国立大学法人山梨大学	9,784,019
国立大学法人帯広畜産大学	3,043,422	国立大学法人信州大学	13,790,929
国立大学法人旭川医科大学	5,332,375	国立大学法人岐阜大学	11,149,479
国立大学法人北見工業大学	2,385,369	国立大学法人静岡大学	9,326,756
国立大学法人弘前大学	10,702,886	国立大学法人浜松医科大学	5,993,701
国立大学法人岩手大学	7,225,464	国立大学法人名古屋大学	31,926,156
国立大学法人東北大学	46,042,751	国立大学法人愛知教育大学	5,024,770
国立大学法人宮城教育大学	2,746,148	国立大学法人名古屋工業大学	4,858,154
国立大学法人秋田大学	9,758,414	国立大学法人豊橋技術科学大学	3,705,982
国立大学法人山形大学	11,079,741	国立大学法人三重大学	11,634,434
国立大学法人福島大学	3,848,819	国立大学法人滋賀大学	3,184,194
国立大学法人茨城大学	7,162,125	国立大学法人滋賀医科大学	5,540,780
国立大学法人筑波大学	39,688,654	国立大学法人京都大学	56,152,587
国立大学法人筑波技術大学	2,442,244	国立大学法人京都教育大学	3,708,886
国立大学法人宇都宮大学	5,683,197	国立大学法人京都工芸繊維大学	4,951,826
国立大学法人群馬大学	11,477,522	国立大学法人大阪大学	44,712,682
国立大学法人埼玉大学	6,412,275	国立大学法人大阪教育大学	6,152,641
国立大学法人千葉大学	18,103,579	国立大学法人兵庫教育大学	3,512,873
国立大学法人東京大学	82,223,699	国立大学法人神戸大学	21,105,561
国立大学法人東京医科歯科大学	13,530,171	国立大学法人奈良教育大学	2,321,986
国立大学法人東京外国語大学	3,285,105	国立大学法人奈良女子大学	3,589,085
国立大学法人東京学芸大学	8,528,722	国立大学法人和歌山大学	3,949,326
国立大学法人東京農工大学	6,508,318	国立大学法人鳥取大学	10,764,193
国立大学法人東京芸術大学	4,999,665	国立大学法人島根大学	10,373,516
国立大学法人東京工業大学	21,612,789	国立大学法人岡山大学	18,172,323
国立大学法人東京海洋大学	5,438,312	国立大学法人広島大学	25,524,930
国立大学法人お茶の水女子大学	4,680,325	国立大学法人山口大学	12,548,660
国立大学法人電気通信大学	5,462,168	国立大学法人徳島大学	12,356,121
国立大学法人一橋大学	5,848,389	国立大学法人鳴門教育大学	3,656,252
国立大学法人横浜国立大学	8,270,042	国立大学法人香川大学	10,830,208
国立大学法人新潟大学	16,315,848	国立大学法人愛媛大学	12,641,603
国立大学法人長岡技術科学大学	3,737,728	国立大学法人高知大学	10,199,600
国立大学法人上越教育大学	3,044,634	国立大学法人福岡教育大学	3,464,880

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人九州大学	40,601,546	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,387,385
国立大学法人九州工業大学	5,369,561	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	6,059,118
国立大学法人佐賀大学	10,764,059	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,469,684
国立大学法人長崎大学	15,298,549	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	27,040,234
国立大学法人熊本大学	14,739,761	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	18,043,554
国立大学法人大分大学	9,349,573	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	19,939,423
国立大学法人宮崎大学	9,153,171		
国立大学法人鹿児島大学	15,883,635		
国立大学法人鹿屋体育大学	1,341,676		
国立大学法人琉球大学	12,411,705		
国立大学法人政策研究大学院大学	2,108,116		
国立大学法人総合研究大学院大学	1,758,966		

(11) スポーツ振興費(実績額 5,842,579 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	6,959,190	6,959,190	5,842,579	620,953	495,657	83
スポーツ参画人口 の拡大	1,840,695	1,840,695	1,596,843	—	243,851	86
スポーツを通じた 社会課題解決の推 進	2,474,728	2,474,728	1,660,970	620,953	192,804	67
国際競技力の向上	1,901,944	1,901,944	1,884,155	—	17,788	99
公正・公平なス ポーツの推進	741,823	741,823	700,610	—	41,212	94

(イ) スポーツ参画人口の拡大(実績額 1,596,843 千円)

スポーツ人口拡大に向けて、ビジネスパーソン向け国民運動(運動・スポーツ習慣づくり)及び年齢・性別、運動能力、興味に応じて誰もが生涯を通じて楽しめる新たなスポーツやプログラムの開発・普及に官民で連携する取組等を実施した。

(ロ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額 1,660,970 千円)

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や ICT によるスポーツ指導者、施設等の活用、スポーツ団体の経営力強化及び IoT 等の活用による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。また、各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る取組等を実施した。

(ハ) 国際競技力の向上(実績額 1,884,155 千円)

我が国の国際競技力の向上を図るため、NTC(ナショナルトレーニングセンター)のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、中央競技団体が策定する強化戦略プランに基づく強化活動を効率的に実施できるよう、ハイパフォーマンススポーツセンター及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、医・科学サポート機能、マネジメント機能等の強化等を図る取組等を実施した。

(ニ) 公正・公平なスポーツの推進(実績額 700,610 千円)

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を推進する取組等を実施した。特に2020

年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ドーピング検査員の新規資格取得者の増加や国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組んだ。

(12) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額 17,961,497 千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和元年度における育英事業費の予算現額は

歳出予算額	137,535,713 千円
{ 当初予算額	137,535,838 千円
{ 予算補正追加額	36,489 千円
{ 予算補正修正減少額	36,614 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、自然災害からの復旧・復興の加速を図るため独立行政法人日本学生支援機構が施行する東京国際交流館施設の復旧に要する費用の補助に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	137,499,223 千円
翌年度繰越額は	36,489 千円
不用額は	0 千円

であって、翌年度繰越額は、政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育 英 事 業 費	124,366,536	124,366,536	124,366,535	—	0	99
育英資金返還免除 等補助金	7,432,493	7,432,493	7,432,493	—	—	100
学資支給基金補助 金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	—	—	100
育英資金利子補給 金	509	509	508	—	0	99
育英資金貸付金	102,933,534	102,933,534	102,933,534	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	13,132,688	13,132,688	13,132,688	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	36,489	36,489	—	36,489	—	—
計	137,535,713	137,535,713	137,499,223	36,489	0	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平 15 法 94)第 22 条及び第 23 条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対し、給付型奨学金事業に係る原資の補助、無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に対する補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による給付人員等は、次のとおりである。

区 分	給 付 人 員 (人)	給 付 金 額 (千円)
給 付 型	36,577	13,875,980
大 学	24,297	9,106,760
短 期 大 学	2,889	1,133,450
高 等 専 門 学 校	186	46,320
専 修 学 校	9,183	3,588,160
通 信 教 育	22	1,290

(注) 給付金額については、同機構において学資支給基金補助金により造成された学資支給基金から支出した額である。

また、本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	568,171	357,742,653
大 学	429,652	260,270,799
大 学 院	48,408	43,988,126
高 等 専 門 学 校	2,571	1,076,801
専 修 学 校	87,475	52,401,207
通 信 教 育	65	5,720
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	702,054	614,265,640
大 学	563,303	481,009,450
大 学 院	5,252	5,471,580
高 等 専 門 学 校	309	234,070
専 修 学 校	133,190	127,550,540
計	1,270,225	972,008,293

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額 254,809,119 千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。